






各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和4年 3月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  所有者不明土地 防災・再生エネに 公共利用の用途広げる
- (2)  大成建設、純利益 29%減 4~12月 受注競争激化響く
- (3)  小売りの労災、建設超え 20年間で4割増、介護は6倍超
- (4)  ゼネコン、安値受注が拡大 4~12月、二大特需が収束
- (5)  デジタル空間で現場を同時再現

(1) 所有者不明土地 防災・再生エネに

公共利用の用途広げる

改正法案を閣議決定

* 政府は、所有者がわからない土地の活用を促す特別措置法改正案を閣議決定しました。

* 公共目的で利用できる用途を広げ、防災施設や小規模な再生可能エネルギー設備を新たに加えます。

・ 使用期限も現行の10年から20年間に延ばします。

* 全国の所有者不明土地は、2016年時点で九州を上回る規模の約410万ヘクタール。
(2022年2月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(2) 大成建設、純利益 29%減 4~12月 受注競争激化響く

* 大成建設の2021年4~12月期の連結決算は、純利益が前年同期比29%減の405億円。

* 売上高は前年同期比3%増の1兆59億円。

・ 新型コロナウイルスの影響で遅れていた工事が進捗。

* 五輪向け工事が一服し、競合の手持ち工事が減った段階で受注した工事が多く、受注競争の激化で採算が下がりました。

(2022年2月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(3) 小売りの労災、建設超え

20年間で4割増、介護は6倍 高齢化・自動化遅れ響く

*小売業で労働災害の増加が深刻。

- ・年間の死傷事故件数は過去20年間で4割増え、建設業を上回りました。
- ・主な原因は、従業員の高齢化と自動化の遅れ。
- ・建設や製造と比べ死亡や重いケガが少なく、安全への意識が不十分なことも背景に。

*2021年に小売業で起きた死傷事故（休業4日以上、新型コロナ感染を除く）は1万7千人弱と、過去20年間で39%増えました。

・この間に小売業の就業者人口は7%減り、従業員1人当たりの事故件数も増加。

*2021年の死傷者件数は、製造業で2万7千人弱と過去20年間で37%減。

- ・建設業は約1万5千人と46%減り、2020年に初めて小売業と逆転。

*65歳以上で小売業で働く人数は2021年に96万人と、2001年から5割以上増加。

*小売業以上に労災事故が急増しているのが介護を中心とする社会福祉施設。

・2021年に発生した休業4日以上の死傷事故は新型コロナ罹患を除いて1万3千件超と、過去20年間で6倍を超えたもよう。

・介護従事者は同じ20年で3倍以上に増えましたが、事故の増加件数はそれを上回ります。

(2022年2月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(4) ゼネコン、安値受注が拡大 4~12月、二大特需が収束

大手4社中3社が最終減益

- *上場大手ゼネコン4社の2021年4~12期の連結決算で、純利益は鹿島を除く3社で減益。
- *東京五輪・パラリンピック関連と東日本大震災復興の二大特需が収束する中、競争激化による安値受注が広がり、4社平均の工事利益率は7年ぶりの低水準。
- *受注はなお拡大傾向。
- *売上高は清水建設を除く3社で増回。
- *純利益で増益を確保したのは、不動産事業が下支えした鹿島のみ。
- *本業の建設業の粗利を示す完成工事利益率は4社平均で9.4%。
 - ・2021年3月期平均(13.4%)から4ポイント落ち込み、10%を切るのは2014年4~12月期以来。
 - ・2022年3月期通期見通しでは8.7%で、利益率はさらに低下する見込み。
- *東京など都心の再開発プロジェクトは旺盛で、1件当たりの受注額は拡大。
- *4社の2022年3月期の受注見通しは、前期比5%増の5兆3700億円。
(2022年2月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5) デジタル空間で現場を同時再現

大林組、遠隔管理を実現

- *大林組はクレーンの作業量や位置情報から施工現場の状況をリアルタイムでデジタル空間に再現し、進捗を一元で管理できるシステムを開発。
 - ・事務所から遠隔で把握でき、目視作業が不要に。
- *大林組は2030年までに使用するすべてのメーカーの建機の無人運転を目指しています。
- *2020年の建設業の月間労働時間は169時間と全産業平均より20%も多くなっています。
- *2024年からは時間外労働の上限規制が建設業にも適用されます。
(2022年2月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)